

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社NESTAGE
 コード番号 7633 URL <http://www.nestage.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

(氏名) 光成 英一郎
 (氏名) 杉林 加一郎
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6849-5882

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	881	—	△231	—	△241	—	△258	—
21年2月期第1四半期	6,701	—	120	—	103	—	△531	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△5.09	—
21年2月期第1四半期	△10.49	—

(注)平成20年2月期は、決算期変更に伴う5ヵ月の変則決算であったため、平成21年2月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	1,205	△944	△78.3	△18.63
21年2月期	1,543	△690	△44.7	△13.61

(参考)自己資本 22年2月期第1四半期 △944百万円 21年2月期 △690百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,368	△69.6	△196	—	△208	—	△208	—	△4.10
累計期間	11,601	△27.3	59	—	43	—	43	—	0.86
通期									

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 50,767,234株 21年2月期 50,767,234株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 77,422株 21年2月期 76,018株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 50,690,178株 21年2月期第1四半期 50,691,899株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機による想定をはるかに超えた円高、大幅な雇用の調整、世界的な消費の低迷により企業収益の減少を招き、その結果、企業の設備投資が減速し、個人消費もさらに低迷するなど厳しい経営環境となっております。

TVゲーム関連業界におきましては、大型タイトル「龍が如く3」「バイオハザード5」「モンスターハンターG」が発売され、それぞれ順調な売れ行きとなりましたが、ミリオンクラスの大規模タイトルの発売のあった前年ほどの勢いは無く、また、ハード市場におきましては、Nintendo DSi、PSPの新カラーバリエーションが発売され、順調な売れ行きとなっているものの、携帯ゲーム機自体が既に普及していることもあり、市場環境は全体的に景気低迷の影響を受け低調な推移となりました。

このような状況のもと、当第1四半期会計期間においては、収益力の改善、コスト削減を推進する中で、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖したことにより、大幅に売上高が減少いたしました。

また、前事業年度において当社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社（以下、JOGHD）グループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社（JOGHDの子会社）であるジェイオー建設株式会社の民事再生開始により、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えない等の影響があり、前事業年度において、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイとの業務提携等の事業展開を図ることで、当社主力事業のTVゲーム関連における与信を早急に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は以下のようになりました。

（売上高）

当第1四半期会計期間における売上高は、収益力の改善、コスト削減を目的とした直営店舗の閉鎖等により、8億81百万円となりました。

（売上総利益）

当第1四半期会計期間における売上総利益は、上記の売上高の要因に加え、在庫の処分を行ったこと等により、58百万円となりました。

（営業損益）

当第1四半期会計期間における営業損益は、上記の売上総利益の要因によるものの、人件費及び支払手数料の計上等により2億31百万円の損失となりました。

（経常損益）

当第1四半期会計期間における経常損益は、上記の営業損益の要因に加え、支払利息の計上等により2億41百万円の損失となりました。

（四半期純損益）

当第1四半期会計期間における四半期純損益は、上記の経常損益の要因に加え、直営店舗の閉鎖損失の計上等により2億58百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、12億5百万円となり、前事業年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。主に、販売及び評価損によるたな卸資産の減少2億22百万円によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、21億49百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少いたしました。主に、未払金の減少77百万円によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産は、9億44百万円の債務超過となり、前事業年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。主に、四半期純損失2億58百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月30日付当社「平成21年2月期 決算短信(非連結)」発表時の業績予想から現在のところ変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,758	67,617
受取手形及び売掛金	277,547	132,197
商品	106,615	329,284
その他	265,674	456,409
貸倒引当金	△189,245	△185,603
流動資産合計	532,350	799,905
固定資産		
有形固定資産	164,341	162,185
無形固定資産	106,016	119,757
投資その他の資産		
破産更生債権等	443,569	443,718
差入保証金	357,501	405,224
その他	90,573	111,075
貸倒引当金	△488,707	△498,861
投資その他の資産合計	402,936	461,157
固定資産合計	673,294	743,100
資産合計	1,205,644	1,543,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,433	196,808
短期借入金	1,210,826	1,205,000
1年内返済予定の長期借入金	82,200	84,700
未払金	201,407	279,324
未払法人税等	20,521	18,114
店舗閉鎖損失引当金	14,280	16,320
リース資産減損勘定	63,258	—
その他	75,104	62,721
流動負債合計	1,859,032	1,862,989
固定負債		
長期預り保証金	255,350	267,150
長期リース資産減損勘定	35,385	103,011
固定負債合計	290,735	370,161
負債合計	2,149,767	2,233,151

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,024	1,783,024
資本剰余金	1,022,147	1,022,147
利益剰余金	△3,739,223	△3,481,106
自己株式	△4,483	△4,471
株主資本合計	△938,533	△680,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,588	△9,739
評価・換算差額等合計	△5,588	△9,739
純資産合計	△944,122	△690,145
負債純資産合計	1,205,644	1,543,005

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	881,118
売上原価	822,399
売上総利益	58,719
販売費及び一般管理費	289,991
営業損失(△)	△231,272
営業外収益	
受取利息	652
受取地代家賃	1,550
その他	1,772
営業外収益合計	3,975
営業外費用	
支払利息	12,960
その他	1,557
営業外費用合計	14,518
経常損失(△)	△241,814
特別利益	
固定資産売却益	111
貸倒引当金戻入額	6,362
特別利益合計	6,474
特別損失	
店舗閉鎖損失	18,062
その他	3,766
特別損失合計	21,828
税引前四半期純損失(△)	△257,168
法人税、住民税及び事業税	947
法人税等合計	947
四半期純損失(△)	△258,116

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△257,168
減価償却費	17,921
長期前払費用償却額	472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,512
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,040
受取利息及び受取配当金	△652
支払利息及び社債利息	12,960
受取賃貸料	△1,550
固定資産売却損益(△は益)	△111
売上債権の増減額(△は増加)	△145,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,669
仕入債務の増減額(△は減少)	144,411
差入保証金の増減額(△は増加)	2,340
預り保証金の増減額(△は減少)	△15,000
その他	△38,102
小計	△65,711
利息及び配当金の受取額	511
利息の支払額	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	111
貸付金の回収による収入	32,761
差入保証金の回収による収入	38,234
投資不動産の賃貸による収入	1,550
その他	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	215,501
短期借入金の返済による支出	△216,474
長期借入金の返済による支出	△2,500
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,140
現金及び現金同等物の期首残高	12,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,258

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、前事業年度に引き続き当第1四半期会計期間において231,272千円の営業損失及び258,116千円の四半期純損失を計上しており、その結果944,122千円の債務超過になっております。また金融機関からの借入につき返済条項の不履行があり、新規借入が困難な状況にあります。

これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。

1. 収益力の改善及びコスト削減

平成21年4月23日に締結した株式会社BgenuineTecとの業務提携を元に、現在使用している顧客・会員管理システムの見直し及び低コスト化を図ると共に、セキュリティの高いインターネット販売システムを構築してまいります。さらに、将来におけるゲーム機への指紋認証技術の搭載を提案し、新たな収益モデルを構築してまいります。

また、当第1四半期において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖いたしました。今後も人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

さらに、下記「2. 資本政策」の効果により当社の与信を回復し、仕入資金の不足によるFC店舗に対しての不安定かつ不十分な商品供給の状況を改善し、売上高及び収益の確保を図ってまいります。

2. 資本政策

債務超過を解消すべく、エクイティファイナンスによる資金調達を実施してまいります。なお、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月18日に業務提携先である株式会社BgenuineTec及び柏原武利氏への第三者割当増資により、100,000千円の自己資本を調達いたしました。今後も広く第三者割当増資の引き受け等の交渉を行っていく予定であります。

さらに平成21年7月にITイノベーション戦略投資事業組合から総額200,000千円の借入を実施し、未払債務の支払及び運転資金の確保に充てております。金融機関からの借入につきましても、返済条件の見直しを行うとともに新たな借入を行うべく関係を構築してまいります。

これらの施策の実行により、収益基盤が回復すると共に、与信回復や資金の安定を図ることが可能となり、結果として財務指標や株価の回復も想定できると考えることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日) 金額 (千円)
I 売上高	6,701,443
II 売上原価	5,961,365
売上総利益	740,077
III 販売費及び一般管理費	619,486
営業利益	120,590
IV 営業外収益	6,161
V 営業外費用	22,820
経常利益	103,931
VI 特別利益	382
VII 特別損失	631,356
税引前四半期純損失	527,042
税金費用	4,772
四半期純損失	531,814